

第2号議案 令和元年度 長崎市一般会計補正予算（第7号）

< 目 次 >

2款 総務費 1項 総務管理費 7目 企画費

7 【補助】新市庁舎建設事業費

1 新市庁舎建設工事等 P1

<< 継続費 >>

2款 総務費 1項 総務管理費

新市庁舎建設事業

新市庁舎建設工事等 P3



予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
28~29	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	1-1	【補助】新市庁舎建設事業費 新市庁舎建設工事等	千円 56,400

1 概 要

現在の市庁舎が抱える狭隘さや窓口の分散、耐震性能の不足、バリアフリーへの対応などの課題を解決し、質の高い行政サービスや機能を提供するため、新庁舎の建設を行うもの。

なお、本補正予算については、国の社会資本整備総合交付金における令和元年度の追加内示に伴い、令和2年度に計上予定であった建設工事等の事業費の一部を前倒しで計上するものである。

<国の社会資本整備総合交付金に係る追加内示額>

○事業費ベース 56,400千円

○国費ベース 18,800千円（国費率：1/3）

2 事業内容

(1) 新市庁舎建設工事費 10,600千円

【工事期間】令和元年度～令和4年度

【全体工事費】24,060,600千円

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
補正前	21,816	2,359,284	4,785,400	9,631,200	7,262,900	24,060,600
補正額	—	10,600	△10,600	—	—	—
補正後	21,816	2,369,884	4,774,800	9,631,200	7,262,900	24,060,600

(2) 工事監理業務委託 29,800千円

【業務概要】施工者から提出される施工図等や工事を設計図書と照合し、設計図書のとおり
に実施されているかを確認するもので、そのための各種検討や建築主への報告
等を行うもの。

【履行期間】令和元年度～令和4年度

【全体委託費】227,550千円

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
補正前	20,484	29,588	72,832	72,832	31,814	227,550
補正額	—	29,800	△29,800	—	—	—
補正後	20,484	59,388	43,032	72,832	31,814	227,550

(3) 設計意図伝達業務委託 16,000千円

【業務概要】工事施工段階において、設計者が、施工者に対して設計意図を正確に伝えるた
め、質疑応答、説明、検討、助言等を行うもの。

【履行期間】令和元年度～令和4年度

【全体委託費】 50,050千円

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
補正前	4,500	6,500	16,000	16,000	7,050	50,050
補正額	—	16,000	△16,000	—	—	—
補正後	4,500	22,500	0	16,000	7,050	50,050

3 財源内訳

事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金 ^{※1}	県支出金	地方債 ^{※2}	その他 ^{※3}	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
56,400	18,800	—	30,300	7,300	—

※1 社会資本整備総合交付金 (18,800千円) 補助率 1/3

※2 公共事業等債 (30,300千円) 充当率 90% (交付税措置率 22.2%)

※3 市庁舎建設整備基金繰入金 (3,427千円)

新市庁舎建設事業費負担金 (水道事業会計及び下水道事業会計) (3,873千円)

継続費		期間	補正額
第2表ページ	事項		
5	新市庁舎建設事業 新市庁舎建設工事等	平成30年度 ～令和4年度	千円 0

1 概要

現在の市庁舎が抱える狭隘さや窓口の分散、耐震性能の不足、バリアフリーへの対応などの課題を解決し、質の高い行政サービスや機能を提供するため、新庁舎の建設を行うもの。

平成30年度に策定した新庁舎の実施設計を基に、令和元年度から、建設工事を進めている。

なお、本事業については、平成30年2月市議会において、平成30年度から令和4年度までの継続費が承認されているが、国の社会資本整備総合交付金における令和元年度の追加内示に伴い、令和2年度に計上予定であった建設工事等の事業費の一部を前倒しで計上する必要があるため、現在設定している継続費の年割額を変更するものである。

2 継続費の内訳

(単位：千円)

事業年度	事業費① (補正前)	事業費② (補正後)	増減 (②-①)
平成30年度	364,800	364,800	0
令和元年度	2,453,500	2,509,900	56,400
令和2年度	4,886,700	4,830,300	△56,400
令和3年度	9,720,500	9,720,500	0
令和4年度	7,680,900	7,680,900	0
総事業費	25,106,400	25,106,400	0

3 事業費補正の主な内容

- ・ 建設工事 : 10,600千円
- ・ 工事監理等 : 45,800千円

4 財源内訳

(単位：千円)

区分	事業年度	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金※ ¹	県支出金	地方債※ ²	その他※ ³	一般財源
補正前の額	平成30年度	364,800	114,933	—	185,300	64,567	—
	令和元年度	2,453,500	21,030	—	1,687,900	744,570	—
	令和2年度	4,886,700	59,463	—	3,425,300	1,401,937	—
	令和3年度	9,720,500	90,367	—	6,841,100	2,789,033	—
	令和4年度	7,680,900	64,349	—	5,139,300	2,477,251	—
	合計	25,106,400	350,142	—	17,278,900	7,477,358	—
補正額	平成30年度	—	—	—	—	—	—
	令和元年度	56,400	18,800	—	30,300	7,300	—
	令和2年度	△56,400	△18,800	—	△30,300	△7,300	—
	令和3年度	—	—	—	—	—	—
	令和4年度	—	—	—	—	—	—
	合計	0	0	—	0	0	—
補正後の額	平成30年度	364,800	114,933	—	185,300	64,567	—
	令和元年度	2,509,900	39,830	—	1,718,200	751,870	—
	令和2年度	4,830,300	40,663	—	3,395,000	1,394,637	—
	令和3年度	9,720,500	90,367	—	6,841,100	2,789,033	—
	令和4年度	7,680,900	64,349	—	5,139,300	2,477,251	—
	合計	25,106,400	350,142	—	17,278,900	7,477,358	—

※1 社会資本整備総合交付金（補正後：350,142千円）補助率1/3

※2 公共事業等債（補正後：561,300千円）充当率90%（交付税措置率22.2%）
 公共施設等適正管理推進事業債（補正後：16,717,600千円）充当率90%
 （交付税措置率25%）

※3 市庁舎建設整備基金繰入金（補正後：4,927,463千円）

新市庁舎建設事業費負担金（水道事業会計及び下水道事業会計）（補正後：2,549,895千円）